

## 半田市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

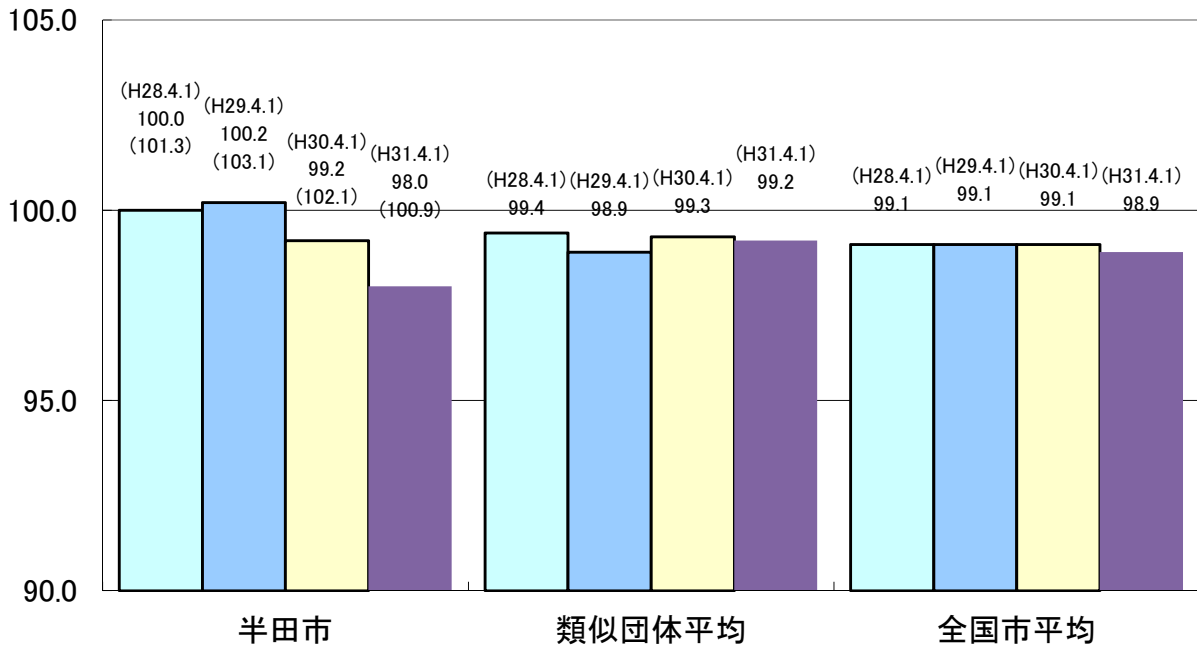
区分	住民基本台帳人口 (平成 31 年 1 月 1 日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考)29 年度 人件費率
平成 30 年度	119,897 人	37,133,860 千円	1,511,481 千円	5,309,020 千円	14.3%	14.0%

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成 30 年度	691 人	2,366,721 千円	424,426 千円	955,310 千円	3,746,457 千円	5,422 千円	6,075 千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成 30 年 4 月 1 日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を 100 として計算した指数。  
 2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。  
 (補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成31年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ①給料表の見直し

[実施]

(給料表の改定時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表については、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ、若年層については、引下げを行わず、高年齢層については最大4%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施

##### ②地域手当の見直し

(支給割合) 国基準3%に対し、半田市において6%を支給  
医師は国基準16%に対し、半田市においても16%を支給

(実施時期) 平成28年4月1日実施

(参考)

	平成26年度 の支給割合	平成27年度の支給割合		平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合	平成30年度 の支給割合	令和元年度 の支給割合
		4月1日時点	遡及改定後				
国基準による 支給割合	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%
半田市の支 給割合	3%	3%	3%	6%	6%	6%	6%

##### ③その他の見直し内容

技能労務職について、行政職給料表(二)を導入(平成30年4月1日実施)

住居手当について、国と同様に見直しを実施(平成30年4月1日実施)

#### (5) 特記事項

なし

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成31年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
半田市	40.2歳	300,300円	370,000円	—
愛知県	41.7歳	322,768円	434,744円	382,962円
国	43.4歳	329,433円	—	411,123円
類似団体	42.2歳	318,013円	403,901円	356,868円

#### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
半田市	54.6歳	48人	289,900円	320,200円	—	—	—	—	—
うち清掃員	47.8歳	9人	299,900円	340,000円	—	廃棄物処理業	45.9歳	296,600円	1.15
うち用務員	57.8歳	17人	266,000円	292,000円	—	用務員	55.6歳	211,600円	1.38
愛知県	53.2歳	257人	313,063円	374,798円	357,514円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,431人	287,312円	—	329,380円	—	—	—	—
類似団体	52.0歳	47人	316,662円	358,924円	334,009円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員(C)	民間(D)	C/D
半田市	—	—	—
うち清掃員	5,366,000円	4,102,900円	1.31
うち用務員	4,809,200円	2,883,400円	1.67

※民間データは、賃金構造統計調査において公表されているデータを使用している（平成28～30年度の3ヵ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### ③教育職（幼稚園教諭）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
半田市	40.8歳	304,400円	345,900円
愛知県	39.8歳	349,795円	418,608円
類似団体	39.0歳	299,086円	352,414円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成31年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区 分		半田市	愛知県	国
一般行政職	大学卒	187,200 円	188,100 円	180,700 円
	高校卒	153,000 円	153,700 円	148,600 円
技能労務職	高校卒	141,900 円	142,600 円	—
教育職	大学卒	187,200 円	210,100 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

区 分		経験年数 10 年	経験年数 20 年	経験年数 25 年	経験年数 30 年
一般行政職	大学卒	255,492 円	351,400 円	375,138 円	401,063 円
	高校卒	—	—	348,080 円	366,360 円

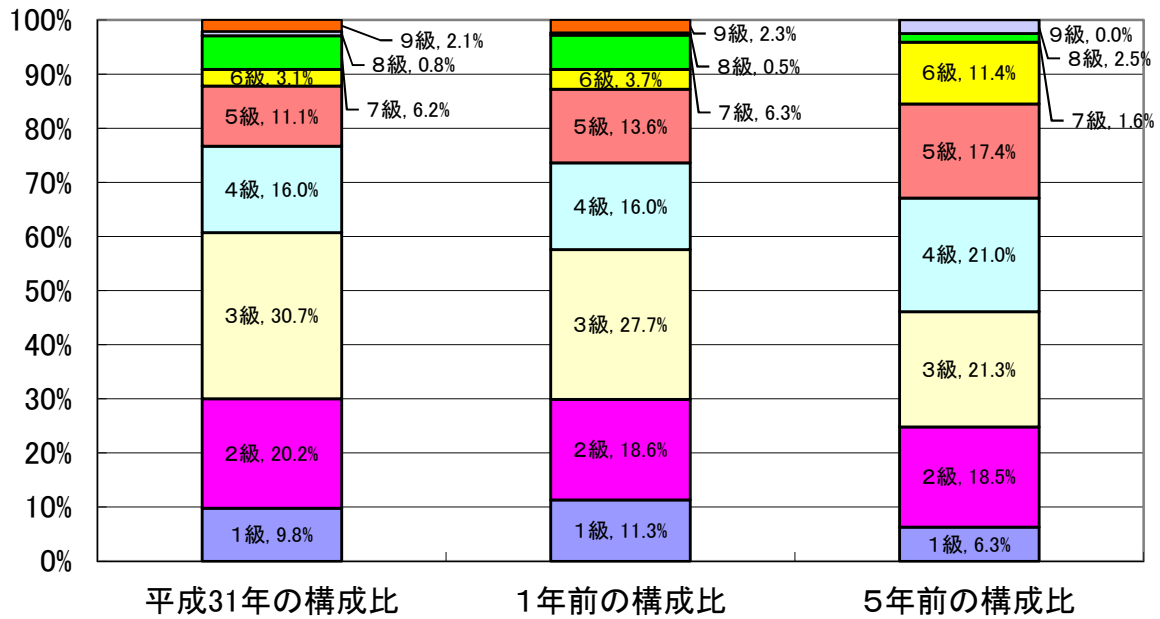
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）

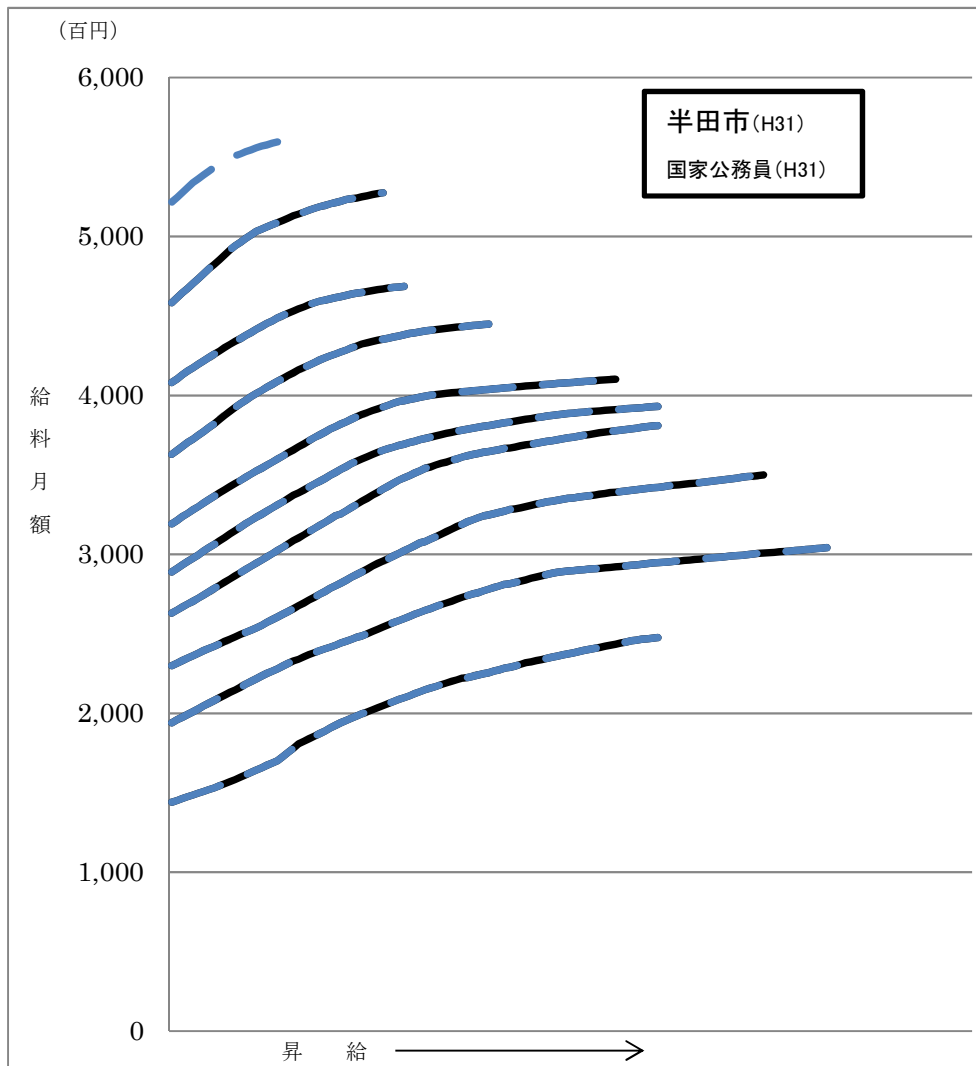
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
9 級	部長	8 人	2.1%	458,400 円	527,500 円
8 級	部長	3 人	0.8%	408,100 円	468,600 円
7 級	課長	24 人	6.2%	362,900 円	444,900 円
6 級	課長・主幹	12 人	3.1%	319,200 円	410,200 円
5 級	副主幹	43 人	11.1%	288,900 円	393,000 円
4 級	主査	62 人	16.0%	263,000 円	381,000 円
3 級	主事・技師	119 人	30.7%	230,000 円	350,000 円
2 級	書記・技手	78 人	20.2%	194,000 円	304,200 円
1 級	事務員・技術員	38 人	9.8%	144,100 円	247,600 円

(注) 1 半田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成31年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（半田市）

平成31年4月2日から令和2年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

#### 4 職員の手当の状況 ※公営企業会計（地方公営企業法の全部適用）職員は除く

##### (1) 期末手当・勤勉手当

半田市	愛知県	国
1人当たり平均支給額（平成30年度） 1,386千円	1人当たり平均支給額（平成30年度） 1,822千円	—
(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85月分 (0.90)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85月分 (0.90)月分	(平成30年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.85月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3～20% ・管理職加算 4～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### ○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（半田市）

令和元年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

##### (2) 退職手当（平成31年4月1日現在）

半田市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続30年	34.7355月分	40.80375月分	勤続30年	34.7355月分	40.80375月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
1人当たり平均支給額	1,848千円	18,700千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成30年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 30 年度決算）			351,774 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 30 年度決算）			241,437 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
全地域	6%	1,457 人	3%

※半田病院医師の支給率は給料の 16%

(4) 特殊勤務手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 30 年度決算）		551,007 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 30 年度決算）		805,566 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 30 年度）		48.5%	
手当の種類		3 種類	
名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給単価
特殊	全職種	時間外で緊急呼び出しによる業務	1,500 円/回
	一般行政職	行旅病人処置業務	1,000 円/件
		行旅死亡人処置業務	3,000 円/件
	病院職場	病院で医師の宿直業務	医師 19,000 円/回
		病院で医師の日直業務	医師 18,600 円/回
		病院医務局及び看護局職員の診療業務	診療収入の 4.6/100 以下
		病院で助産師、看護師又は准看護師による深夜（午後 10 時から翌日午前 5 時まで）勤務 正規の勤務時間が深夜の全部を含む勤務	7,300 円/回
		病院で助産師、看護師又は准看護師による深夜（午後 10 時から翌日午前 5 時まで）勤務 正規の勤務時間が深夜の一部を含む勤務	3,550 円/回
		病院で薬剤師、放射線技師又は臨床検査技師による 正規の勤務時間が深夜（午後 10 時から翌日午前 5 時まで）の全部を含む勤務	5,150 円/回
		時間外で緊急呼び出しによる医師の患者処置業務 （2 時間未満）	9,000 円/回
		時間外で緊急呼び出しによる医師の患者処置業務 （2 時間以上）	18,000 円/回
		時間外で救急患者のための医師以外の待機業務	1,500 円/回
	病院で医師による分娩業務	10,000 円/件	
危険	一般行政職	伝染病救治及び患家消毒業務	日額 300 円
不快	技能労務職	クリーンセンターにおいて、じん芥収集運搬業務	日額 960 円
		クリーンセンターにおいて、犬猫等の死骸処理業務	500 円/匹

※病院職場は、医師・歯科医師職、薬剤師・医療技術職、助産師・看護師職等が含まれる。

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成 30 年度決算）	282,950 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 30 年度決算）	233,650 円
支給実績（平成 29 年度決算）	269,053 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 29 年度決算）	222,726 円



(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(平成30年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当 (平成31年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成30年度決算)	支給職員1人あたり 平均支給年額 (平成30年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円/月 子 10,000円/月(16歳から22歳までの子については、上記の額に5,000円を加算) 上記以外 6,500円/月	同じ	—	108,241千円	244,888円
住居手当	借家・借間居住者で12,000円を超える家賃の額に応じて支給 (最高27,000円/月)	同じ	—	49,535千円	250,174円
通勤手当	・交通機関利用者は運賃相当額 (最高50,000円/月) ・自動車等利用者は距離に応じて支給 (最高40,000円/月)	異なる	自動車等 最高額 31,600円	101,028千円	78,499円
管理職手当	43,600円～146,400円/月 ・部長 84,600円以内/月 ・課長 62,300円以内/月	異なる	46,300円～ 139,300円/月(行政職 (一))	91,941千円	718,289円
休日勤務手当	祝日の勤務 1時間当たり給与額の135/100	同じ	—	49,258千円	85,965円
夜勤手当	午後10時から午前5時までの勤務 1時間当たり給与額の25/100	同じ	—	53,451千円	130,052円
宿日直手当	一般の宿日直 5,600円/回 医師の当直 21,000円/回 常直 22,000円/回	異なる	一般の宿日直 4,400円	39,760千円	497,000円
単身赴任手当	100km以上300km未満 38,000円 300km以上500km未満 46,000円 500km以上700km未満 54,000円 700km以上900km未満 62,000円 900km以上1100km未満 70,000円 1100km以上1300km未満 76,000円 1300km以上1500km未満 82,000円 1500km以上2000km未満 88,000円 2000km以上2500km未満 94,000円 2500km以上 100,000円	同じ	—	744千円	744,000円

※支給職員1人当たり平均支給年額＝支給総額/支給対象職員数(平成30年度に支給を受けた者の総数)

## 5 特別職の報酬等の状況（平成31年4月1日現在）

区 分		給料月額等		
給料	市長	1,061,000 円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
	副市長	873,000 円	1,073,000 円 / 462,500 円 881,000 円 / 553,000 円	
報酬	議長	547,000 円	660,000 円 / 452,000 円	
	副議長	496,000 円	620,000 円 / 390,000 円	
	議員	460,000 円	590,000 円 / 370,000 円	
期末手当	市長	(平成31年度支給割合)		
	副市長	3.35 月分	加算措置 45%	
退職手当	議長	(平成31年度支給割合)		
	副議長	3.35 月分	加算措置 45%	
退職手当	市長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		$1,061,000 \text{ 円} \times \text{在職月数} \times 43 / 100$	21,899,040 円	任期毎
		$873,000 \text{ 円} \times \text{在職月数} \times 26 / 100$	10,895,040 円	任期毎

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

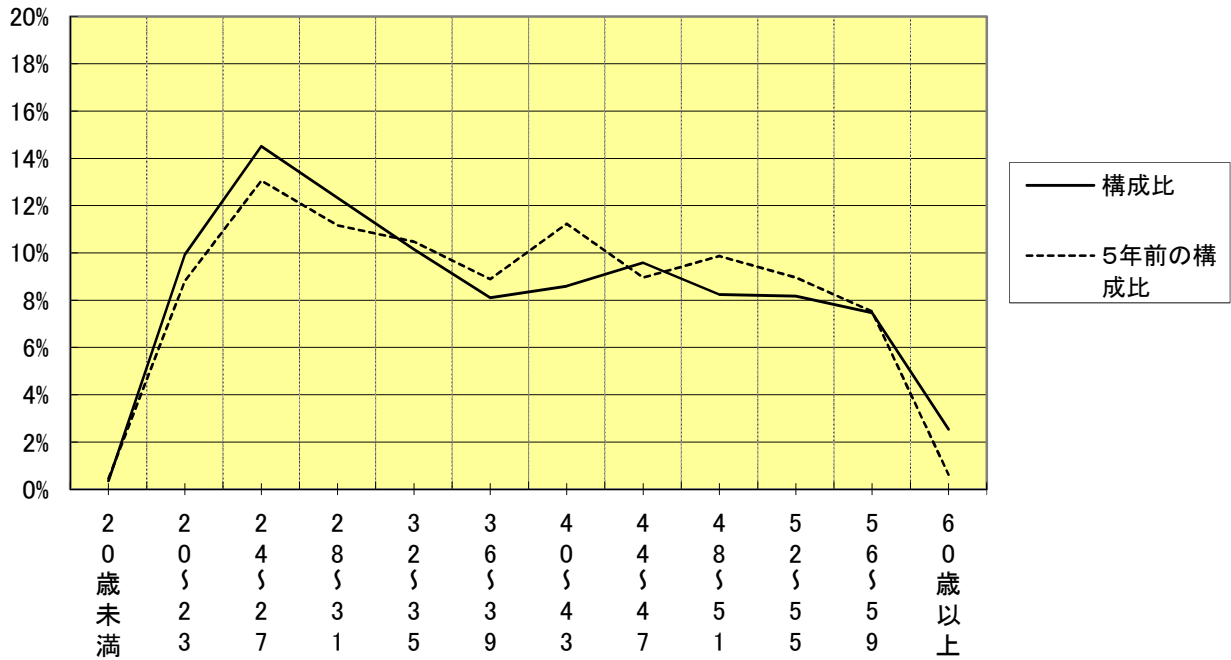
(各年4月1日現在)

部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成 30 年	平成 31 年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	7	7	0	総合計画作成業務、ハーストセンター開設の増 育児休業代替職員の配置 保育園クラス増  道路管理業務の増
		総 務	85	88	3	
		税 務	46	43	△3	
		民 生	312	323	11	
		衛 生	47	47	0	
	農 水	7	7	0		
	労 働	1	1	0		
	商 工	14	14	0		
	土 木	50	51	1		
	計	569	581	12	<参考 H31. 4. 1 現在> 人口 1 万当たり職員数 48. 46 人 (類似団体の人口 1 万当たりの職員数 48. 37 人)	
	教育部門	122	116	△6	幼稚園クラス減	
	消防部門	0	0	0		
	小 計	691	697	6	<参考 H31. 4. 1 現在> 人口 1 万当たり職員数 58. 13 人 (類似団体の人口 1 万当たりの職員数 65. 78 人)	
公 営 企 業 等 会 計 部 門	病 院	657	660	3	医療体制の充実 (医療技術職)	
	水 道	14	14	0		
	下水道	14	15	1	復興支援派遣職員の増	
	その他	34	33	△1	育児休業代替職員の配置	
	小 計	719	722	3		
合 計		1, 410 [1, 432]	1, 419 [1, 432]	9 [0]	<参考 H31. 4. 1 現在> 人口 1 万当たり職員数 118. 35 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成 31 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	5人	141人	206人	175人	144人	115人	122人	136人	117人	116人	106人	36人	1,419人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	過去 5 年間の増減数（率）
一般行政	504	522	545	562	569	581	77 (15.28)
教育	140	125	126	123	122	116	△24 (△17.14)
消防	0	1	1	1	0	0	0 (皆減)
普通会計計	644	648	672	686	691	697	53 (8.23)
公営企業会計	673	678	686	702	719	722	49 (7.28)
総合計	1,317	1,326	1,358	1,388	1,410	1419	102 (7.74)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職 員給与費比率 B/A	(参考) 平成 29 年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 30 年度	1,770,672 千円	332,014 千円	81,259 千円	4.6%	4.2%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 1 人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
平成 30 年度	人 15	千円 56,558	千円 11,934	千円 23,286	千円 91,778	千円 6,119	千円 6,181

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成 31 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

#### ② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
半 田 市	44.5 歳	336,224 円	509,808 円
市町村平均	44.3 歳	340,929 円	514,169 円

(注) 平均月収額は平成 30 年度の実績額 (期末・勤勉手当等を含む)

#### ③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

半田市		市町村平均	
1 人当たり平均支給額 (平成 30 年度) 1,552 千円		1 人当たり平均支給額 (平成 30 年度) 1,525 千円	
(平成 30 年度支給割合)		(平成 30 年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分	期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

半田市水道事業			半田市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 30 年	34.7355 月分	40.80375 月分	勤続 30 年	34.7355 月分	40.80375 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		
1 人当たり平均支給額 0 千円 20,700 千円			1 人当たり平均支給額 1,848 千円 18,700 千円		

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 30 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 30 年度決算）			3,649 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 30 年度決算）			243,291 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	6%	15 人	6%

エ 特殊勤務手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 30 年度決算）		436 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 30 年度決算）		39,636 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 30 年度）		73.3%
手当の種類		1 種類
手当の名称	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊	時間外で緊急呼出による業務	1 回当たり 1,500 円
	時間外で待機業務	1 回当たり 1,200 円 ※但し、水質検査業務を行う場合 1 回当たり 600 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成 30 年度決算）	2,476 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 30 年度決算）	190,473 円
支給実績（平成 29 年度決算）	750 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 29 年度決算）	57,687 円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成 30 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (平成 30 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (平成 30 年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500 円／月 子 10,000 円／月（16 歳から 22 歳までの子については、上 記の額に 5,000 円を加算） 上記以外 6,500 円／月	同じ	2,244 千円	224,400 円
住居手当	借家・借間居住者で 12,000 円を超える家賃の額に応じて 支給 (最高 27,000 円／月)	同じ	324 千円	324,000 円
通勤手当	交通機関利用者は運賃相当額 (最高 50,000 円／月) 自動車等利用者は距離に応じ 最高 40,000 円／月	同じ	1,042 千円	74,417 円
管理職手当	43,600 円～146,400 円／月 ・部長 84,600 円以内／月 ・課長 62,300 円以内／月	同じ	1,763 千円	881,400 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職 員給与費比率 B/A	(参考) 平成 29 年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 30 年度	3,606,203 千円	43,440 千円	69,963 千円	1.9%	2.4%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 1 人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉 手当	計 B		
平成 30 年度	人 13	千円 46,862	千円 8,793	千円 20,450	千円 76,105	千円 5,854	千円 6,113

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成 31 年 3 月 31 日現在の人数である。

イ 特記事項

なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成 31 年 4 月 1 日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
半 田 市	39.1 歳	311,967 円	449,576 円
市町村平均	43.0 歳	337,379 円	508,852 円

(注) 平均月収額は平成 30 年度の実績額 (期末・勤勉手当等を含む)

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

半田市		市町村平均	
1 人当たり平均支給額 (平成 30 年度) 1,461 千円		1 人当たり平均支給額 (平成 30 年度) 1,504 千円	
(平成 30 年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分		(平成 30 年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.85 月分 (0.90) 月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。



イ 退職手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

半田市下水道事業			半田市		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続 20 年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続 25 年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続 30 年	34.7355 月分	40.80375 月分	勤続 30 年	34.7355 月分	40.80375 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 0千円 20,700千円			1人当たり平均支給額 1,848千円 18,700千円		

(注) 退職手当の 1 人当たり平均支給額は、平成 30 年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 30 年度決算）		2,957 千円	
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 30 年度決算）		227,502 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
全地域	6%	13 人	6%

エ 特殊勤務手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成 30 年度決算）		5 千円
支給職員 1 人当たり平均支給年額（平成 30 年度決算）		2,250 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成 30 年度）		14.3%
手当の種類		1 種類
手当の名称	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
特殊	時間外で緊急呼出による業務	1 回当たり 1,500 円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成 30 年度決算）	1,666 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 30 年度決算）	138,885 円
支給実績（平成 29 年度決算）	969 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（平成 29 年度決算）	80,781 円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。2 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成 30 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（平成 31 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	支給実績 (平成 30 年度決算)	支給職員 1 人当たり 平均支給年額 (平成 30 年度決算)
扶養手当	水道事業と同じ	同じ	1,682 千円	240,286 円
住居手当	水道事業と同じ	同じ	648 千円	324,000 円
通勤手当	水道事業と同じ	同じ	1,086 千円	90,538 円
管理職手当	水道事業と同じ	同じ	748 千円	747,600 円